

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	7,558,460	7,993,947	3,763,568	4,248,551	15,748,102
経常利益(千円)	2,889,873	3,508,186	1,376,541	1,985,714	7,597,669
四半期(当期)純利益(千円)	1,641,937	1,987,377	744,693	1,063,909	4,343,175
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	-	-	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	-	-	61,013,320	63,243,313	62,946,437
総資産額(千円)	-	-	68,127,897	70,856,986	72,728,007
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,238.74	3,357.12	3,341.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	87.15	105.50	39.53	56.48	230.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	40	40	40	40	80
自己資本比率(%)	-	-	89.6	89.3	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,874,669	2,402,568	-	-	6,120,615
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,100,551	2,814,102	-	-	2,653,043
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	766,517	754,004	-	-	1,520,614
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	31,826,371	30,614,525	31,791,943
従業員数(人)	-	-	654	630	635

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第2四半期累計(会計)期間、第32期第2四半期累計期間及び第31期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期第2四半期会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	630	(44)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をプロダクト別に示すと、次のとおりであります。

プロダクト別	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションテクノロジー	1,568,077	128.6
関連製品	367,204	74.2
合計	1,935,281	112.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主にパッケージソフトウェア(ソリューションテクノロジー)の販売を行っており、個別受注に基づく製品の生産の割合が僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
プロダクト		
ソリューションテクノロジー	1,591,696	137.3
関連製品	820,632	104.9
小計	2,412,328	124.3
サービス	1,836,223	100.8
合計	4,248,551	112.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、一部の景気動向調査等で景気底打ちの報告はあったものの、昨年来の米国金融危機に端を発した世界経済の急減速を受けた企業業績の悪化や設備投資の減少が続き、企業収益は極めて厳しい状況で推移いたしました。当社の属する情報サービス産業においてはIT投資抑制の動きが一段と強まり、厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社は新たに、「奉行iシリーズ」を製品発表すると共に、販売パートナー様向けの全国新製品発表会を開催し、製品機能だけでなく、新たな販売支援体制、ビジネスを活性化させる販売モデルを紹介いたしました。また、製品開発並びに販売体制強化による事業の拡充に向けた投資を行う一方で、昨年からの課題として認識していた研究開発費（開発委託費等）や販売費等の低減に注力いたしました。

このような活動の結果、当第2四半期会計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は、関連製品（奉行連動ソリューション等）の売上は微増に留まったものの、ソリューションテクノロジー（奉行シリーズ製品）が順調に売上を伸ばし、42億48百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

損益面については、売上高の順調な伸びとともに、一般管理費等のコスト削減を実施した結果、営業利益は18億11百万円（同40.6%増）、経常利益は19億85百万円（同44.3%増）、四半期純利益は10億63百万円（同42.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、306億14百万円となり、前事業年度末と比較して11億77百万円の減少となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億47百万円（前年同期は17億4百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益18億42百万円、投資事業組合損益1億50百万円等であり、主なマイナス要因は、受取利息配当金4億75百万円、未払費用の減少額3億15百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8億38百万円（前年同期は7億92百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入25億44百万円、有価証券の売却による収入6億62百万円、定期預金の払戻しによる収入5億円等であり、主なマイナス要因は、有価証券の取得による支出26億94百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収支については、前年同期同様大きな変動はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4億64百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社が属する情報サービス産業は、従来の業界構造（垂直統合：開発下請けや人材派遣等などの多重下請や従属的關係によって、需要変動の吸収、リスクの分散を目的とする構造）から、役割分担を明確にし、インテグレーションの仕組みを提供するコラボレーション型ベンダーと専門性の高いプロダクトやサービスの開発・販売をするビルディングブロック型ベンダーとがパートナーシップを締結する（水平分散）構造へ変化しつつあります。ユーザーの「作る」から「使う」へのニーズに伴い、必要最低限の投資で業務の効率化、導入の容易ささらに将来の企業規模・業務内容の拡大が容易に対応できるシステムが求められています。

ビルディングブロック型ベンダーに属する当社は、ユーザーニーズに合致するプロダクトの提供、また、導入後のサポート体制の強化を通じて、さらなる満足度の向上を図ってまいります。クラウドコンピューティング（ ）やNGN（次世代ネットワーク）など次世代情報インフラを背景とした将来がイメージできるITソリューションを提供することが、社会的使命であり、同時に成長に向けた戦略でもあります。

（ ）ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態です。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用します。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、以下のコアコンピタンス（経営基本戦略）を掲げております。

1. 企業の勘定（業務）系及び情報系にフォーカスする。
2. 中堅中小企業にフォーカスする。
3. マイクロソフト社のテクノロジーにフォーカスする。
4. アライアンス・パートナー戦略に注力する。
5. 奉行ブランド戦略に注力する。

以上のコアコンピタンスを念頭に置き、様々なテクノロジーを活用して、新たなデファクトスタンダードシステムを創造することにより、次代のイノベーションを目指してまいります。さらにこれを絶え間なく続けていくことこそが、効率偏重の社会ではなく、人々が共に豊かに生きる社会の実現に貢献すると考えます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2（事業の状況）4（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は50 株であります。
計	20,176,000	20,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	20,176,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	6,794	33.68
和田 成史	東京都千代田区	5,778	28.64
和田 弘子	東京都千代田区	1,308	6.48
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH T, L - 8070 BERTRANG E, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	738	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	503	2.50
中山 茂	東京都調布市	222	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	200	0.99
澤田 和久	東京都大田区	200	0.99
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャス ディック トリーティ アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BR USSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	172	0.85
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CAN ARY WHARF LONDON E 14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	132	0.66
計	-	16,051	79.56

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式が1,337千株(所有株式数の割合6.63%)あり、上表には含めておりませ
ん。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、
411千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分217千株、年金信託設定分193千株となっております。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、177
千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分129千株、年金信託設定分48千株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,337,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,837,750	376,755	同上
単元未満株式	普通株式 850	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	376,755	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,337,400	-	1,337,400	6.63
計	-	1,337,400	-	1,337,400	6.63

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,290	5,330	4,945	4,960	4,875	4,660
最低(円)	4,525	4,285	4,155	4,460	4,300	4,195

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.06%
売上高基準	0.56%
利益基準	0.82%
利益剰余金基準	0.33%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,624,525	31,801,943
受取手形	186,440	150,431
売掛金	2,788,002	4,082,549
有価証券	1,973,731	-
商品及び製品	117,080	117,000
仕掛品	647	983
原材料及び貯蔵品	61,392	59,444
前払費用	56,623	56,623
繰延税金資産	269,398	269,545
関係会社短期貸付金	-	120,000
未収入金	3,391	57,568
その他	4,348	7,964
貸倒引当金	12,774	17,148
流動資産合計	36,072,809	36,706,907
固定資産		
有形固定資産	282,545	286,523
無形固定資産	145,839	176,327
投資その他の資産		
投資有価証券	29,996,445	31,618,647
関係会社株式	41,043	41,043
関係会社出資金	1,263,747	1,382,027
関係会社長期未収入金	118,280	-
長期未収入金	104,900	-
長期預金	800,000	1,300,000
敷金及び保証金	467,045	469,376
会員権	92,130	93,830
関係会社長期貸付金	324,517	184,517
破産更生債権等	32,325	8,029
繰延税金資産	1,356,349	557,295
貸倒引当金	240,993	96,518
投資その他の資産合計	34,355,791	35,558,247
固定資産合計	34,784,176	36,021,099
資産合計	70,856,986	72,728,007

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,668	216,327
未払金	448,330	1,199,077
未払費用	615,393	475,369
未払法人税等	1,395,174	2,265,340
未払消費税等	98,563	148,443
預り金	62,792	51,459
前受収益	3,995,460	4,707,618
役員賞与引当金	25,000	45,000
その他	15,746	24,928
流動負債合計	6,847,131	9,133,565
固定負債		
退職給付引当金	682,497	648,004
資産除去債務	84,044	-
固定負債合計	766,541	648,004
負債合計	7,613,673	9,781,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	37,481,933	36,248,098
自己株式	5,167,855	5,167,758
株主資本合計	61,782,345	60,548,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,460,967	2,397,828
評価・換算差額等合計	1,460,967	2,397,828
純資産合計	63,243,313	62,946,437
負債純資産合計	70,856,986	72,728,007

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	7,558,460	7,993,947
売上原価	1,264,287	1,330,726
売上総利益	6,294,173	6,663,220
販売費及び一般管理費	3,658,182	3,412,748
営業利益	2,635,991	3,250,472
営業外収益		
受取利息	6,796	7,757
有価証券利息	15,864	12,903
受取配当金	596,601	799,571
投資有価証券売却益	241,165	327,034
その他	-	27,006
営業外収益合計	860,428	1,174,274
営業外費用		
有価証券売却損	-	4,141
投資有価証券売却損	77,375	425,869
投資事業組合運用損	285,059	393,876
有価証券評価損	-	53,598
投資有価証券評価損	219,981	-
その他	24,129	39,076
営業外費用合計	606,546	916,561
経常利益	2,889,873	3,508,186
特別損失		
投資有価証券評価損	31,800	23,000
関係会社株式評価損	55,200	-
固定資産除却損	2,812	-
役員退職慰労金	36,600	-
会員権評価損	-	1,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,786
関係会社貸倒引当金繰入額	-	120,000
特別損失合計	126,412	180,486
税引前四半期純利益	2,763,461	3,327,699
法人税、住民税及び事業税	1,329,946	1,333,346
過年度法人税等	-	168,186
法人税等調整額	208,422	161,211
法人税等合計	1,121,524	1,340,321
四半期純利益	1,641,937	1,987,377

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,763,568	4,248,551
売上原価	622,854	712,974
売上総利益	3,140,714	3,535,577
販売費及び一般管理費	1,851,892	1,723,786
営業利益	1,288,821	1,811,791
営業外収益		
受取利息	6,186	7,716
有価証券利息	6,782	6,515
受取配当金	451,114	460,879
投資有価証券売却益	-	18,053
その他	-	14,655
営業外収益合計	464,083	507,820
営業外費用		
有価証券売却損	-	4,141
投資有価証券売却損	-	106,042
投資事業組合運用損	134,583	150,425
有価証券評価損	-	53,598
投資有価証券評価損	219,981	-
その他	21,799	19,689
営業外費用合計	376,363	333,896
経常利益	1,376,541	1,985,714
特別損失		
投資有価証券評価損	31,800	23,000
関係会社株式評価損	55,200	-
役員退職慰労金	36,600	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	120,000
特別損失合計	123,600	143,000
税引前四半期純利益	1,252,941	1,842,714
法人税、住民税及び事業税	590,182	784,713
過年度法人税等	-	44,027
法人税等調整額	81,934	49,936
法人税等合計	508,248	778,805
四半期純利益	744,693	1,063,909

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,763,461	3,327,699
減価償却費	120,000	122,594
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,310	34,492
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,000	140,100
受取利息及び受取配当金	619,263	820,233
有価証券売却損益(は益)	-	4,141
投資有価証券売却損益(は益)	163,789	98,834
有価証券評価損益(は益)	-	53,598
投資有価証券評価損益(は益)	251,781	23,000
関係会社株式評価損	55,200	-
会員権評価損	-	1,700
有形固定資産除却損	2,812	-
投資事業組合運用損益(は益)	285,059	393,876
売上債権の増減額(は増加)	1,867,917	1,258,485
たな卸資産の増減額(は増加)	13,132	1,692
仕入債務の増減額(は減少)	97,932	25,658
未払消費税等の増減額(は減少)	64,267	49,880
未払費用の増減額(は減少)	295,741	315,030
前受収益の増減額(は減少)	833,725	712,158
その他	331,745	435,879
小計	3,762,969	3,949,749
利息及び配当金の受取額	623,745	824,518
法人税等の支払額	512,045	2,371,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,874,669	2,402,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	2,694,140
有価証券の売却による収入	-	662,659
投資有価証券の取得による支出	1,823,493	7,852,681
投資有価証券の売却による収入	747,744	6,626,890
関係会社貸付金の回収による収入	100,000	20,000
関係会社貸付けによる支出	100,000	40,000
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	478	7,948
無形固定資産の取得による支出	41,057	31,212
敷金及び保証金の回収による収入	20,896	4,205
敷金及び保証金の差入による支出	4,163	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100,551	2,814,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	753,442	753,906
自己株式の取得による支出	13,074	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	766,517	754,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,897	11,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,996,702	1,177,418
現金及び現金同等物の期首残高	29,829,668	31,791,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,826,371	30,614,525

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除却債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除却債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は3,128千円、税引前四半期純利益は38,915千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変更額は83,510千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算出方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、847,429千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、756,831千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>267,318千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>968,043千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,816千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>304,274千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>974,976千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	267,318千円	給与・賞与	968,043千円	退職給付費用	21,816千円	賃借料	304,274千円	研究開発費	974,976千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>263,275千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>931,221千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,902千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>194,144千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>941,296千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	263,275千円	給与・賞与	931,221千円	退職給付費用	22,902千円	賃借料	194,144千円	研究開発費	941,296千円
広告宣伝費	267,318千円																				
給与・賞与	968,043千円																				
退職給付費用	21,816千円																				
賃借料	304,274千円																				
研究開発費	974,976千円																				
広告宣伝費	263,275千円																				
給与・賞与	931,221千円																				
退職給付費用	22,902千円																				
賃借料	194,144千円																				
研究開発費	941,296千円																				

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>181,637千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>445,380千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,759千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>150,763千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>489,752千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	181,637千円	給与・賞与	445,380千円	退職給付費用	10,759千円	賃借料	150,763千円	研究開発費	489,752千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>143,993千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>456,493千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,472千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>94,600千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>464,808千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	143,993千円	給与・賞与	456,493千円	退職給付費用	11,472千円	賃借料	94,600千円	研究開発費	464,808千円
広告宣伝費	181,637千円																				
給与・賞与	445,380千円																				
退職給付費用	10,759千円																				
賃借料	150,763千円																				
研究開発費	489,752千円																				
広告宣伝費	143,993千円																				
給与・賞与	456,493千円																				
退職給付費用	11,472千円																				
賃借料	94,600千円																				
研究開発費	464,808千円																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 31,826,286千円	現金及び預金 30,624,525千円
有価証券 84千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 31,826,371千円	現金及び現金同等物 30,614,525千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,176千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,337千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,543	40	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	753,542	40	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	23,555,877	23,469,258	86,618

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	664,562
投資事業有限責任組合	5,776,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	987,618	1,467,187	479,569
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,348,314	21,337,229	1,988,915
合計	20,335,932	22,804,417	2,468,484

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び

前第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,357.12円	1株当たり純資産額	3,341.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	87.15円	1株当たり四半期純利益金額	105.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,641,937	1,987,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,641,937	1,987,377
期中平均株式数(千株)	18,839	18,838
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の数582個)	新株予約権1種類(当該新株予約権は平成22年6月24日をもって行使期間が終了しております)

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 56.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	744,693	1,063,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	744,693	1,063,909
期中平均株式数(千株)	18,838	18,838
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の数582個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・753,542千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・40円
- (3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・平成22年11月26日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社オービックビジネスコンサルタント
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳下 敏男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 光宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社オービックビジネスコンサルタント
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳下 敏男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 光宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。